

令和 4 年 10 月 11 日

都道府県医師会

会長 殿

公益社団法人 日本医師会

会長 松本 吉郎

（公印省略）

医療機関等への支援に関する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」の活用について

（再周知）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（以下「臨時交付金」という。）における「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」については、令和 4 年 9 月 14 日付文書（日医発第 1154 号）、9 月 22 日付文書（日医発第 1231 号）でご案内するとともに、推奨事業メニューの筆頭に医療機関等の支援が掲げられたことを踏まえ、地方公共団体との調整・協議等についてお願いしたところです。

臨時交付金による物価高騰対策については、都道府県、市区町村において事業を立ち上げていただかなければならないことから、各都道府県医師会におかれましては、臨時交付金による医療機関等への支援事業の実現に向けて多大なご尽力を頂き、深く感謝申し上げます。

本件については、本会の要望により、厚生労働省からも各都道府県及び市区町村に対し医療機関等の負担軽減に向けて臨時交付金の積極的な活用につき、要請がなされているところです。

既に医療機関の支援を含む補正予算案が発表されている地方公共団体も複数あり、今後発表される予定の地方公共団体もあることと拝察いたします。

そこで、現状において、臨時交付金による医療機関等への支援が予定されていない都道府県におかれましては、行政及び議会に対し、なお一層の働きかけを行っていただきますよう、改めてお願い申し上げます。

以 上